



## 2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役会長 代表執行役 社長 兼 CEO (氏名) 田中 正明  
 問合せ先責任者 (役職名) インベスターリレーション部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	781,146	12.9	86,933	11.4	88,715	11.6	68,175	21.2	44,648	21.6	51,070	56.3
2019年12月期	692,009	10.3	78,060	△9.8	79,518	△10.7	56,267	△15.2	36,717	△19.0	32,664	△9.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	139.17	139.14	8.0	5.7	11.1
2019年12月期	114.48	114.45	6.8	6.5	11.3

(参考) 持分法による投資損益 2020年12月期 1,649百万円 2019年12月期 1,438百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,615,384	699,805	568,398	35.2	1,771.49
2019年12月期	1,478,646	687,979	552,922	37.4	1,723.75

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	88,561	△36,368	60,869	232,134
2019年12月期	92,076	△352,769	254,018	123,300

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00	14,435	39.3	2.7
2021年12月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00	14,439	32.3	2.6
2021年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.1	

(注) 1. 2021年2月10日の取締役会において、2021年3月31日を基準日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。

2019年12月期、2020年12月期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

2021年12月期の予想配当金の額は、当該株式分割後の株数を基礎とした1株当たり予想配当金の額を記載しております。詳細は2021年2月10日公表の「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」を参照してください。

2. 2021年12月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭(創業140周年記念配当)

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	890,000	13.9	87,000	0.1	88,000	△0.8	67,000	50.1	29.17

(注) 1. 有償第三者割当

2021年1月25日に第三者割当による新株式の発行を行い、発行済株式総数が148,700,000株増加し、474,102,443株となっております。

2. 基本的1株当たり当期利益は、上記の有償第三者割当及び、「2. 配当の状況」の脚注に記載しております株式分割の影響を考慮しております。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	325,402,443株	2019年12月期	325,402,443株
② 期末自己株式数	2020年12月期	4,543,825株	2019年12月期	4,635,484株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	320,810,818株	2019年12月期	320,732,869株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(2) 連結財政状態計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルスが各事業へ影響したものの、豪州塗料メーカーDULUXGROUP LIMITED及びトルコ塗料メーカーBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIの子会社化に加え、中国経済の回復に伴い主力事業である中国の汎用塗料が好調に推移したことにより、連結売上収益は7,811億46百万円（前期比12.9%増）となりました。連結営業利益は、前期の保険金収入の反動があった一方、増収効果や原材料調達価格の低減が奏功し、869億33百万円（前期比11.4%増）となりました。

連結税引前利益は887億15百万円（前期比11.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は446億48百万円（前期比21.6%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

## 《日本》

当地域では、自動車用塗料については、新型コロナウイルスの影響により、自動車生産台数が前期を下回ったことで、売上収益は前期を下回りました。工業用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響に伴う生産減の継続や新設住宅着工戸数など市況の低迷により、前期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響により前期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,596億25百万円（前期比12.6%減）となりました。また、連結営業利益は332億51百万円（前期比10.1%減）となりました。連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金260億79百万円（前期は135億85百万円）が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引であるため、セグメント間取引消去その他の調整額として全額消去されます。

## 《アジア》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、タイにおいて新型コロナウイルスの影響により、自動車生産台数など市況が低調に推移したことにより、前期を下回りました。一方、アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益は、中国において新築住宅等建設及び既存住宅向け内装需要の力強い回復により、上半期までの新型コロナウイルスの影響を補い前期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は3,566億9百万円（前期比0.7%減）、連結営業利益は549億57百万円（前期比8.2%増）となりました。

## 《オセアニア》

当地域では、2019年9月からのDULUXGROUP LIMITEDの損益を当社グループの連結業績に反映しております。汎用塗料事業においては、新型コロナウイルスの影響に伴う住宅リノベーション需要が継続し好調に推移しました。塗料周辺事業についても、同住宅リノベーション需要の影響により、堅調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,482億90百万円（前期比211.7%増）、連結営業利益は161億18百万円（前期比175.0%増）となりました。

## 《米州》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、新型コロナウイルスの影響に伴い自動車生産台数が減少したことにより、前期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、旺盛な住宅需要や好天により、前期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は700億68百万円（前期比6.1%減）、連結営業利益は45億7百万円（前期比10.0%減）となりました。

《その他》

当地域では、2019年7月からのBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIの損益を当社グループの連結業績に反映しております。自動車用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響に伴い域内の自動車生産台数が大幅に減少したことにより、前期を下回りました。一方、汎用塗料及び塗料周辺事業の売上収益は、トルコの住宅着工及び中古住宅販売の伸びを受け、前期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は465億52百万円（前期比66.2%増）、連結営業利益は42億9百万円（前期は69億72百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,367億37百万円増加し、1兆6,153億84百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,362億80百万円増加しております。主な要因は、アジア合併事業の100%化並びにインドネシア事業買収の資金調達に伴う現金及び現金同等物が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億57百万円増加しております。主な要因は、その他の金融資産が減少した一方で、有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,249億11百万円増加し、9,155億78百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して118億26百万円増加し、6,998億5百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の37.4%から35.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期は営業活動により885億61百万円の収入、投資活動により363億68百万円の支出、財務活動により608億69百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,321億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,088億33百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、885億61百万円（前期比35億14百万円減）となりました。主な要因は、税引前利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が1,312億49百万円あった一方で、運転資本の増加による資金の減少160億5百万円、法人所得税の支払額が266億82百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、363億68百万円（前期比3,164億円減）となりました。主な要因は、定期預金の減少による69億42百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による252億14百万円の支出、有価証券の増加による62億84百万円の支出、事業譲受による36億41百万円の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、608億69百万円（前期比1,931億49百万円減）となりました。主な要因は、借入金の増加による958億61百万円の収入があった一方で、配当金の支払いによる272億49百万円の支出、リース負債の返済による74億5百万円の支出があったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期(2021年12月期)については、世界経済は新型コロナウイルスの再拡大もあり、先行きに不透明さは残るものの、ワクチンの普及や感染対策の進展等により、再び成長に転じると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループとしては、自動車用塗料事業をグローバル一体化したことで、顧客対応を強化し国内外の自動車用塗料ビジネスを拡大いたします。加えて、2021年1月25日にクローリングしたアジア合弁事業の100%化及びインドネシア事業の買収により攻めの経営を加速してまいります。また、蜘蛛の巣型経営により、国内外のグループ会社が各社間での有機的な連携・協働を進め、自立的な成長を追求し、各事業領域においてシェアの拡大を図ります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上収益8,900億円、営業利益870億円、税引前利益880億円、親会社の所有者に帰属する当期利益670億円を見込んでおります。

また、こうした業績予想を前提に次期の年間配当については10円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内での会計処理の統一によるグローバル経営のさらなる推進や、財務情報の比較可能性の向上及び開示の充実を図ることを目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	692,009	781,146
売上原価	△416,359	△457,685
売上総利益	275,649	323,460
販売費及び一般管理費	△190,435	△238,319
その他の収益	6,717	5,495
その他の費用	△13,871	△3,703
営業利益	78,060	86,933
金融収益	5,749	6,129
金融費用	△5,729	△5,996
持分法による投資損益	1,438	1,649
税引前利益	79,518	88,715
法人所得税	△23,251	△20,539
当期利益	56,267	68,175
当期利益の帰属		
親会社の所有者	36,717	44,648
非支配持分	19,550	23,526
当期利益	56,267	68,175
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	114.48	139.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	114.45	139.14

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益	56,267	68,175
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,229	△2,406
確定給付制度の再測定	△828	1,907
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	387
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,400	△111
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,080	△16,578
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△32,737	△38
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△346	△376
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△26,003	△16,992
その他の包括利益合計	△23,602	△17,104
当期包括利益	32,664	51,070
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,929	29,414
非支配持分	17,735	21,655
当期包括利益	32,664	51,070



## (2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	123,300	232,134
棚卸資産	92,860	94,055
営業債権及びその他の債権	212,844	231,995
その他の金融資産	65,158	66,915
その他の流動資産	12,623	17,468
小計	506,787	642,569
売却目的で保有する資産	428	927
流動資産合計	507,216	643,496
非流動資産		
有形固定資産	240,319	248,302
のれん	427,091	424,168
その他の無形資産	230,986	230,099
持分法で会計処理されている投資	12,680	13,174
その他の金融資産	54,381	49,939
その他の非流動資産	2,818	3,124
繰延税金資産	3,151	3,078
非流動資産合計	971,430	971,887
資産合計	1,478,646	1,615,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	153,277	161,525
社債及び借入金	384,049	68,133
その他の金融負債	12,470	25,534
未払法人所得税	6,739	8,796
引当金	2,197	2,945
その他の流動負債	39,413	48,611
流動負債合計	598,147	315,547
非流動負債		
社債及び借入金	58,147	467,627
その他の金融負債	44,681	46,917
退職給付に係る負債	24,382	20,763
引当金	900	775
その他の非流動負債	1,847	4,344
繰延税金負債	62,560	59,602
非流動負債合計	192,519	600,030
負債合計	790,667	915,578
資本		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	62,927	63,320
自己株式	△6,378	△6,268
利益剰余金	411,941	444,639
その他の資本の構成要素	5,568	△12,156
親会社の所有者に帰属する持分合計	552,922	568,398
非支配持分	135,056	131,407
資本合計	687,979	699,805
負債及び資本合計	1,478,646	1,615,384

## (3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年1月1日残高	78,862	63,247	△6,444	390,287	△5,905	520,047	127,570	647,618
当期利益	—	—	—	36,717	—	36,717	19,550	56,267
その他の包括利益	—	—	—	—	△21,787	△21,787	△1,815	△23,602
当期包括利益	—	—	—	36,717	△21,787	14,929	17,735	32,664
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	162	77	—	△5	234	—	234
配当金	—	—	—	△14,433	—	△14,433	△12,047	△26,481
株式報酬取引	—	—	—	—	10	10	—	10
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△481	—	—	—	△481	△441	△922
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	493	493
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	△629	629	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産 等への振替	—	—	—	—	32,626	32,626	—	32,626
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	1,793	1,793
その他	—	—	—	—	—	—	△47	△47
所有者との取引額等合計	—	△319	66	△15,063	33,261	17,945	△10,249	7,695
2019年12月31日残高	78,862	62,927	△6,378	411,941	5,568	552,922	135,056	687,979
当期利益	—	—	—	44,648	—	44,648	23,526	68,175
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,233	△15,233	△1,871	△17,104
当期包括利益	—	—	—	44,648	△15,233	29,414	21,655	51,070
自己株式の取得	—	—	△19	—	—	△19	—	△19
自己株式の処分	—	392	129	—	△4	517	—	517
配当金	—	—	—	△14,437	—	△14,437	△25,009	△39,446
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に 対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△552	△552
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△82	△82
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	2,487	△2,487	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産 等への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	343	343
その他	—	—	—	—	—	—	△3	△3
所有者との取引額等合計	—	392	109	△11,950	△2,491	△13,939	△25,304	△39,243
2020年12月31日残高	78,862	63,320	△6,268	444,639	△12,156	568,398	131,407	699,805

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	79,518	88,715
減価償却費及び償却費	25,769	29,521
減損損失	11,315	272
受取利息及び受取配当金	△4,640	△4,514
支払利息	4,782	5,663
持分法による投資損益 (△は益)	△1,438	△1,649
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△918	667
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,306	△2,939
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△586	△25,454
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,706	12,389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△820	△755
引当金の増減額 (△は減少)	△834	816
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,237	9,876
その他	△2,200	2,393
小計	114,583	115,001
利息の受取額	2,543	2,825
配当金の受取額	2,095	3,141
利息の支払額	△4,297	△5,724
法人所得税の支払額	△22,849	△26,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,076	88,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,518	6,942
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,167	△6,284
有形固定資産の取得による支出	△22,764	△25,214
有形固定資産の売却による収入	4,205	1,440
無形資産の取得による支出	△2,679	△3,547
子会社株式の取得による支出	△318,655	△1,934
子会社株式の売却による支出	△57	—
事業譲受による支出	△2,622	△3,641
貸付けによる支出	△3,612	△3,602
貸付金の回収による収入	—	176
その他の金融資産の取得による支出	—	△1,558
その他	△896	855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,769	△36,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	301,178	△359,863
長期借入れによる収入	7,054	472,306
長期借入金の返済による支出	△21,209	△16,581
リース負債の返済による支出	△8,133	△7,405
非支配持分からの払込による収入	1,881	343
配当金の支払額	△14,433	△14,439
非支配持分への配当金の支払額	△12,310	△12,810
その他	△8	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,018	60,869
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	341	△4,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,333	108,833
現金及び現金同等物の期首残高	129,633	123,300
現金及び現金同等物の期末残高	123,300	232,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた36百万円は、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」2,237百万円、「その他」△2,200百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」△237百万円は、「その他」△896百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社が2014年12月に実施したNIPPON PAINT (H.K.) COMPANY LIMITED等の連結子会社化に伴い計上しております商標権(その他の無形資産)について、従来、耐用年数を20年として償却しておりましたが、当商標権は高いブランド認知度を維持している等の実績を考慮して、償却期間を再検討した結果、当連結会計年度より、耐用年数を確定できないものに変更しております。

これにより、当連結会計年度の連結損益計算書において、商標権の償却費(販売費及び一般管理費)が2,256百万円減少しております。

なお、この変更に伴う影響はアジアセグメントに生じております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、オセアニア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	182,585	359,213	47,578	74,618	663,996	28,012	692,009	—	692,009
セグメント間売上収益	34,028	4,051	—	142	38,221	846	39,067	△39,067	—
合計	216,614	363,264	47,578	74,760	702,218	28,858	731,077	△39,067	692,009
セグメント利益 又は損失(△)	36,990	50,769	5,861	5,010	98,632	△6,972	91,659	△13,599	78,060
金融収益									5,749
金融費用									△5,729
持分法による投資損益									1,438
税引前利益									79,518
その他の項目									
減価償却費及び償却費	4,284	13,491	2,169	4,617	24,562	1,207	25,769	—	25,769
減損損失	734	2,630	131	—	3,497	7,818	11,315	—	11,315
資本的支出(注) 2	7,077	15,651	1,383	7,313	31,426	3,836	35,263	—	35,263

(注) 1 セグメント間売上収益及びセグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	159,625	356,609	148,290	70,068	734,593	46,552	781,146	—	781,146
セグメント間売上収益	43,668	4,191	160	89	48,109	722	48,832	△48,832	—
合計	203,294	360,800	148,450	70,158	782,703	47,274	829,978	△48,832	781,146
セグメント利益	33,251	54,957	16,118	4,507	108,835	4,209	113,045	△26,111	86,933
金融収益									6,129
金融費用									△5,996
持分法による投資損益									1,649
税引前利益									88,715
その他の項目									
減価償却費及び償却費	4,789	12,142	6,777	4,674	28,384	1,137	29,521	—	29,521
減損損失	169	88	12	—	271	1	272	—	272
資本的支出(注)2	7,009	16,899	6,783	5,536	36,228	2,676	38,904	—	38,904

(注) 1 セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	182,585	359,213	26,582	74,618	23,462	666,462
自動車用塗料	44,879	67,070	—	25,915	11,777	149,643
汎用塗料	48,248	243,671	24,577	45,389	8,804	370,690
工業用塗料	40,690	25,643	2,004	—	1,832	70,170
ファインケミカル	8,693	6,047	—	3,135	1,043	18,920
その他塗料	40,074	16,779	—	177	4	57,036
塗料周辺事業	—	—	20,996	—	4,550	25,547
合 計	182,585	359,213	47,578	74,618	28,012	692,009

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	159,625	356,609	82,803	70,068	35,344	704,451
自動車用塗料	34,685	58,414	—	21,046	8,748	122,895
汎用塗料	43,692	252,629	77,124	46,480	20,977	440,904
工業用塗料	35,317	24,444	5,679	—	3,734	69,176
ファインケミカル	7,713	5,384	—	2,375	1,480	16,954
その他塗料	38,216	15,735	—	165	403	54,520
塗料周辺事業	—	—	65,487	—	11,207	76,694
合 計	159,625	356,609	148,290	70,068	46,552	781,146



## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	36,717	44,648
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後当期利益(百万円)	36,717	44,648
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	320,732	320,810
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(千株)	72	74
ストック・オプションによる増加(千株)	52	50
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	20	23
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(千株)	320,805	320,885
基本的1株当たり当期利益(円)	114.48	139.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	114.45	139.14

(重要な後発事象)

(アジア地域の合弁会社の持分追加取得及びインドネシア事業の持分取得)

2021年1月25日に、当社とWuthelamグループ(WUTHELAM HOLDINGS LIMITED(以下「Wuthelam社」といい、ゴー・ハップジン氏と併せて「Wuthelam社ら」と総称します。))及びその代表者であるゴー・ハップジン氏並びにWuthelam社の子会社及びWuthelam社らが実質的に支配する者の総称を意味します。)とで運営するアジア地域の合弁会社の持分追加取得、Wuthelamグループが持分の99.9%を保有し運営するインドネシア事業(以下、インドネシア事業といいます。)の持分取得(子会社化)、第三者割当による新株式の発行の払込及び親会社の異動が完了しました。

なお、企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得した資産及び負債の公正価値等を開示しておりません。

## 1. 企業結合等の概要

### (1) 企業結合等を行った主な理由

塗料は一般住宅や商業施設用の建物、自動車・列車などの輸送機器、橋や道路などのインフラに幅広く使われており、人口増加や都市化に比例してその需要は増加しております。したがって、今後もアジア地域は人口増加や経済成長に伴い確実な塗料需要の増大が見込める市場であり、当社の持続的な成長にとって、市場規模及び成長率の観点から重要性が一層高まっているため、Wuthelamグループとの合弁事業(以下、「本件対象合弁事業」といい、インドネシア事業と併せて「本件対象事業」といいます。)の持分の概ね100%を取得しました。加えて、高成長を果たしているインドネシア市場にあって、特に、人口増加や一人当たりGDP成長に比例して成長する建築用塗料領域において、成長余地が大きく高いシェアを誇るインドネシア事業を取り込むことにより、圧倒的No.1の「アジア×建築用」事業モデルを確立いたします。また、併せて、Wuthelamグループに属するNIPSEA INTERNATIONAL LIMITED及びFRASER (HK) LIMITEDを割当先とした第三者割当による当社の新株式の発行により、資本を増強し財務基盤を強化することで株主価値の最大化に資するM&Aをさらに積極化することが可能となり、当社の今後の成長を大きく加速させるものと考えております。

本件対象事業取得により、本件対象合弁事業の利益のうち、これまでWuthelamグループに帰属していた非支配持分、及び、インドネシア事業等の本件対象事業取得により新たに当社の連結範囲に加わる事業の利益も取り込まれ、当社の基本的1株当たり当期利益(EPS)は向上することが見込まれるとともに、利益の社外流出を抑えることで資源配分の全体最適が可能になります。さらに、工業用事業において地域軸から事業軸に切り替え、グローバルで一体化して推し進める体制を構築することで迅速な意思決定及び執行が可能となり、事業収益の拡大が期待できます。したがって、本件対象事業取得は当社の株主価値の最大化に資すると考えております。

### (2) 取得対価

総額 1,285,139百万円 (うち、インドネシア事業 235,490百万円)

### (3) 被取得企業の名称及び事業の内容

#### ① 新たに子会社もしくは関連会社となる主な会社

名称	事業の内容	議決権比率		
		取得前	追加取得	取得後
NIPSEA PTE. LTD. (注) 1	投資持株会社	—%	100%	100%
NIPPON PAINT (INDIA) PRIVATE LIMITED (注) 1	塗料の製造販売	50%	49.9%	99.9%
NEAVE LIMITED (注) 1, 2	子会社の管理運営、塗料販売	—%	100%	100%
NIPPON PAINT (SABAH) SDN. BHD.	塗料の製造販売	12%	37%	49%

(注) 1 企業結合に該当します。

2 インドネシア事業に該当します。

## ② 非支配持分の取得

主な非支配持分の取得割合は以下のとおりです。支配が継続する連結子会社における持分の追加取得に係る対価と非支配持分の差額は、資本剰余金の減少として処理します。連結財政状態計算書の資本剰余金が負の値になる場合には、資本剰余金をゼロとし、残額は利益剰余金から減額します。

名称	議決権比率（うち間接所有）		
	取得前	追加取得	取得後
NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED (注) 1	51% (-%)	49% (49%)	100% (49%)
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (注) 1	51% (-%)	49% (49%)	100% (49%)
NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (注) 1	51% (-%)	49% (49%)	100% (49%)
NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED (注) 1	51% (-%)	49% (49%)	100% (49%)
日本ペイントマリン株式会社 (注) 1	60% (-%)	40% (40%)	100% (40%)
日本ペイントマテリアルズ株式会社 (注) 1, 2	60% (-%)	40% (40%)	100% (40%)
NIPPON PAINT COATINGS (TAIWAN) CO., LTD.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	51% (-%)	49% (-%)	100% (-%)
NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED	51% (-%)	48.9% (-%)	99.9% (-%)

(注) 1 NIPSEA PTE. LTD.を通じて間接所有しております。

2 ニッポトレーディング株式会社は、2021年1月1日付で社名を日本ペイントマテリアルズ株式会社に変更しております。

## 2. 第三者割当による新株式の発行及び親会社の異動

本件対象事業取得に際して支払う対価の総額1,285,139百万円のうち、インドネシア事業の取得対価の一部である100,000百万円については現金で支払いました。残りの1,185,139百万円については、Wuthelamグループに属するNIPSEA INTERNATIONAL LIMITED 及びFRASER (HK) LIMITEDから譲渡代金支払請求権を出資の目的とする現物出資を受けることにより、第三者割当による新株式の発行を行うこととしており、2021年1月25日に払込みの手続が完了いたしました。

## (1) 新株式発行の概要

	増資前	増資による増加	増資後
発行済株式数	325,402,443株	148,700,000株	474,102,443株
資本金の額	78,862百万円	592,569百万円	671,432百万円
株式の種類	普通株式		
払込金額	1株につき7,970円		
払込金額の総額	1,185,139百万円 (注)		
割当方法	第三者割当		
割当先及び割当株式数	NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED		131,700,000株
	FRASER (HK) LIMITED		17,000,000株

(注) 譲渡代金支払請求権の現物出資の方法によるため、金銭による払込みはありません。

## (2) 親会社の異動

以下の会社が当社の親会社となりました。

NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED

NIPSEA HOLDINGS INTERNATIONAL LIMITED

WUTHELAM HOLDINGS LIMITED

RAINBOW LIGHT LIMITED (最終親会社)

## (株式分割)

当社は2021年2月10日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家や当社グループ社員等が投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	474,102,443株
今回の分割により増加する株式数	:	1,896,409,772株
株式分割後の発行済株式総数	:	2,370,512,215株
株式分割後の発行可能株式総数	:	5,000,000,000株

## (3) 分割日程

基準日公告日：2021年3月12日

基準日：2021年3月31日

効力発生日：2021年4月1日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	344.75	354.30
基本的1株当たり当期利益(円)	22.90	27.83
希薄化後1株当たり当期利益(円)	22.89	27.83

## 4. 定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

変更前：(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、10億株とする。

変更後：(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、50億株とする。

## (3) 日程

定款変更の効力発生日 2021年4月1日

## 5. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。